

## 1. 重要な会計方針

## 〔1〕退職給付引当金

職員の退職給付にあてるため、退職金支給規定に基づき、要支給額により計上している。

## 〔2〕リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引 リース物件の所有権が借手に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸取引に係わる方法に準じた会計処理によっている。

## 〔3〕消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税などの会計処理は、税込方式によっている。

## 2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産	0	0	0	0
科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付引当資産	13,160,000	1,500,000	0	14,660,000
国際会議準備積立資産	1,600,000			1,600,000
運営強化積立資産	192,770,000	33,380,000	0	226,150,000
創立記念積立資産	4,100,000	1,000,000	0	5,100,000
展示会等準備積立資産	0	0	0	0
		0		0
小計	211,630,000	35,880,000	0	247,510,000
合計	211,630,000	35,880,000	0	247,510,000

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

科目	当期末残高	うち一般正味財産からの充当額	うち負債に対する額
基本財産	0	0	0
小計	0	0	0
特定資産			
退職給付引当資産	14,660,000		14,660,000
国際会議準備積立資産	1,600,000	1,600,000	0
運営強化積立資産	226,150,000	226,150,000	0
創立記念積立資産	5,100,000	5,100,000	0
展示会等準備積立資産	0	0	0
小計	247,510,000	232,850,000	14,660,000
合計	247,510,000	232,850,000	14,660,000

4. 固定資産の所得価額、減価償却累計額及び当期末残高(直接法により減価償却を行っている場合)

固定資産の所得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

科目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
ファイルサーバー富士通 PRIMERGYT 150S7	945,000	944,999	1
合計	945,000	944,999	1

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額は、次の通りである。

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
金型関連及び成形関連の 技術者・技能者教育育成 を支援する助成金	(公財)金型技術振興財団	0	250,000	250,000	0	
合計		0	250,000	250,000	0	

2019年度

収支計算書に対する注記

資金の範囲について

現金、預金、前払金、立替金、

未払金、前受金、預り金を含めることにしている。

なお、前期末残高は1.に記載するとおりである。

1. 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

科目	前期末残高	当期末残高
現金	329,396	275,451
当座預金	1,964,744	2,135,937
普通預金	14,397,623	33,343,587
前払金	356,080	45,900
立替金	0	103,200
流動資産合計	17,047,843	35,904,075
未払金	187,000	661,428
前受金	407,220	424,800
預り金	1,065,739	1,222,739
流動負債合計	1,659,959	2,308,967
次期繰越収支差額	15,387,884	33,595,108